

高金利通貨およびオーストラリア・ドル、 ニュージーランド・ドル、カナダ・ドル、 ノルウェー・クローネ、インドネシア・ルピア、中国・人民元 マンスリー・レポート



ブラジル



メキシコ



トルコ



南アフリカ



オーストラリア



ニュージーランド



カナダ



ノルウェー



インドネシア



中国

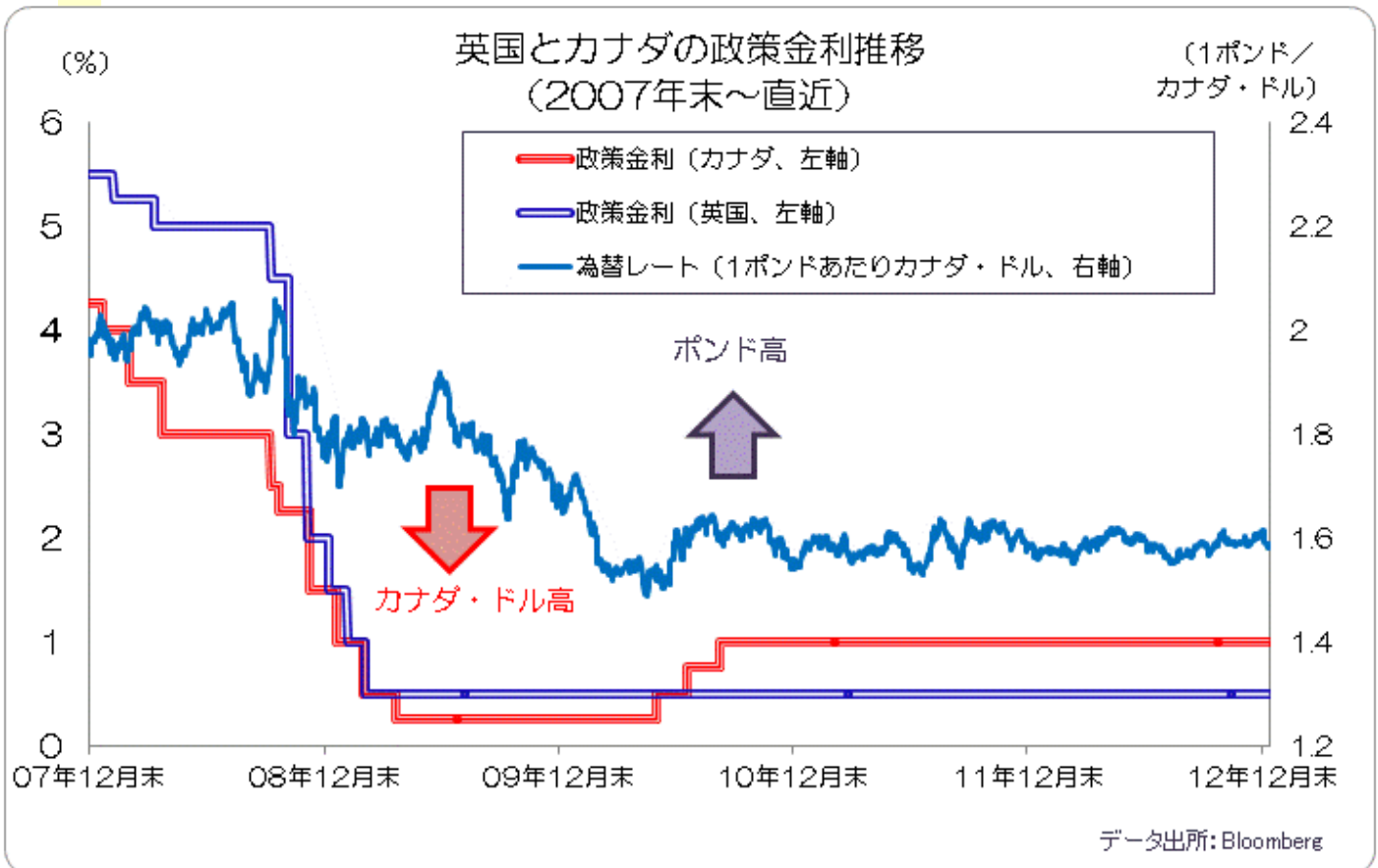
- 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。
- 当資料は信頼できると判断した情報にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。
- 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。

今月のトピック

話題の中央銀行総裁人事

最近では日銀の次期総裁人事が話題になっていますが、昨年11月末には英国でも中央銀行の総裁人事を巡り金融業界を騒がすニュースがありました。イングランド銀行（BOE）の次期総裁に、現職のカナダ銀行（中央銀行、BOC）の総裁であるマーク・カーニー氏が指名されたことです。カーニー氏はBOE創設以来120人目の総裁となりますが、英国人以外の総裁が就任するのは初めてとなり、また事前の予想では現BOE副総裁のポール・タッカー氏が有力視されていたことから、この大胆な外国人起用は驚きをもって迎えられました。BOEが次期総裁を海外から招いた理由については様々な見方がありますが、「BOEがロンドン銀行間取引金利(LIBOR)の不正操作問題に関わっていたとの疑惑が生じたことから体制刷新を図った」とか、「G20で構成する金融安定化理事会（FSB）議長としてのカーニー氏の手腕が買われた」などと言われています。

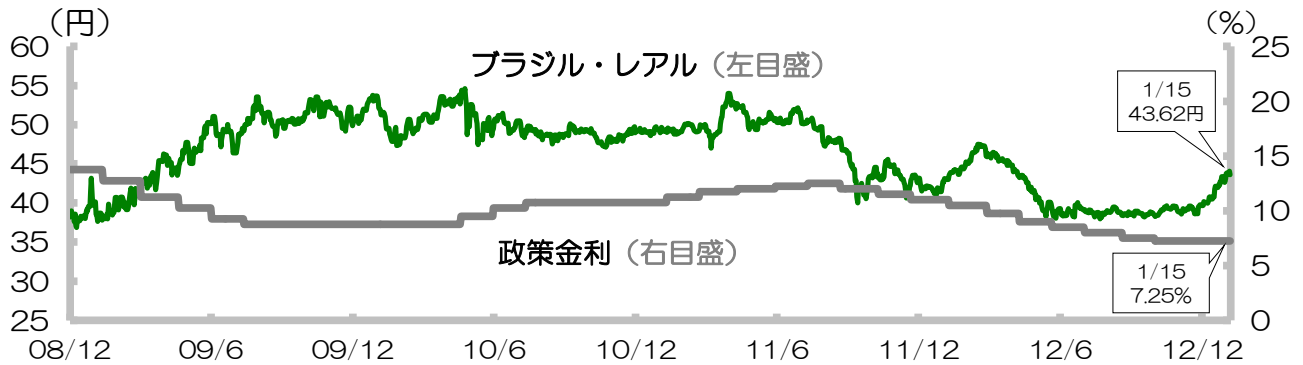
肝心の金融政策については2008年のリーマン・ショック以降、BOEとBOCは全く違う歩みをみせてきました。金融危機に対してBOEは量的緩和政策を採用し、現在では資産購入枠を3,750億ポンドまで拡大しています。一方、BOCは国内金融システムの健全性が維持されていたことから、2010年に利上げを実施しました。カーニー氏の総裁就任は2013年7月の予定ですが、全く異なる金融環境下でどのような政策運営が行われるのか、注目されています。



●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



ブラジル



【足元の金融市場の動き】～ブラジル・レアルは自国通貨安抑制の構えや「米財政の崖」回避受け上昇～
 ブラジルでは企業部門に加え、消費者信頼感指数の鈍化、個人のデフォルト率の高止まりなど家計部門でも景気の鈍化が続いています。政策金利は7.25%となっています。ブラジル・レアルは政府・中央銀行による行き過ぎた自国通貨安を抑制するとの構えや米国の財政協議進展により減税問題が決着したことによる安心感、円安の進行などから上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ブラジル・レアルはレンジ内での動きか～
 景気については、足元ではGDPの先行指標である月次経済活動指数や鉱工業生産の改善に遅れがみられ、固定資本投資の減速が続いています。またインフレがじり高となっています。今後はこれまでの利下げ効果の浸透、自国通貨安や中国景気の下げ止まりによる主要輸出品である鉄鉱石価格の持ち直しや輸出増加が期待され、景気は緩やかな持ち直し局面に入るとみています。ブラジル・レアルは、景気鈍化などの下落要因がある一方、海外からの直接投資による資金流入が高水準を維持していること、政府・中央銀行による通貨安抑制策なども予想され、レンジ内での動きにとどまるとみています。



メキシコ



【足元の金融市場の動き】～メキシコ・ペソは下落後、「米財政の崖」回避から反発～
 メキシコでは、鉱工業生産が減速し、足下の小売売上高もやや減速していますが、消費マインドには依然強さがみられます。メキシコ・ペソは米国の「財政の崖」問題を巡る協議難航から一時軟調となりましたが、年明け後、同協議が進展し減税問題について決着したことによる買い安心感、円安の進行などから上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～メキシコ・ペソは株高を受けた証券投資資金の流入などから堅調か～
 景気については緩やかな減速傾向にありますが、個人消費と関係が強い米国を中心とした海外就労者による送金額については同雇用環境の改善を受けて持ち直すともみられ、原油価格が堅調に推移していることもあり、急激な減速には至らないとみられます。物価上昇率については前年比で4%を下回りました。政策金利については、利上げバイアスは残りますが、世界経済の減速による同国経済成長率の鈍化が予想されていることから、当面は据え置かれるとみています。メキシコ・ペソは株高を受けた証券投資資金の流入、原油価格の回復、堅調な米国景気などから堅調に推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは毎月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



トルコ



【足元の金融市場の動き】～トルコ・リラは「米財政の崖」回避、株価上昇などから一段高～
 トルコでは2011年8月以来となった政策金利の引き下げが実施され、5.5% (0.25%の利下げ) となりました。ただしコリドーの下限金利である翌日物借入金利は据え置かれました。この背景には物価の落ち着きや経常収支の改善傾向があったとみられます。トルコ・リラは年末にかけては米国の財政協議難航を受けて弱含む場面がありました。同協議進展や良好だった経済指標、株高を受けて一段高となりました。

【当面の金利・為替の見通し】～トルコ・リラは海外投資資金の流入などから堅調か～
 景気については減速が続いているとみられますが、鉱工業生産や5カ月連続で景気拡大を示す50超となったPMIなど製造業関連指標の持ち直しもみられます。消費者物価についてはコア指数が落ち着いた動きとなっています。トルコでは、先進国の量的緩和を背景に、国債格付けの引き上げや株高による証券投資資金の流入が続いています。同国政府は財政規律を順守することで海外からの信頼や国内金利の安定を図りたいと考えています。こうした中、トルコ・リラは追加緩和観測が残りますが、底堅い動きを続けるとみえています。



南アフリカ



【足元の金融市場の動き】～南アフリカ・ランドは堅調に推移～
 南アフリカの政策金利は5.0%に据え置かれています。南アフリカ・ランドの対円での動きは、日銀が追加金融緩和を実施したことに加えて、新政権が日銀に対してさらなる金融緩和実施に向けた圧力を強めるとの観測を受けて円安が進んだことから、12月末にかけて堅調に推移しました。1月に入り経済指標の発表が少ない中、大手格付会社が格下げを発表した影響もあり、上値は重くなりました。

【当面の金利・為替の見通し】～南アフリカ・ランドはレンジ内での推移か～
 景気については、企業景況感が前月から上昇し、製造業生産高が市場予想を上回るなど緩やかな回復がみられています。同国準備銀行は景気や足元で高止まりをみせるインフレを注視しながら、当面は政策金利を据え置くこととみられます。外国為替相場の円高修正の動きが続いていますが、南アフリカ・ランドについては同国の財政・経常赤字など構造的な通貨安要因もあり、レンジ内で推移するとみえています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



オーストラリア

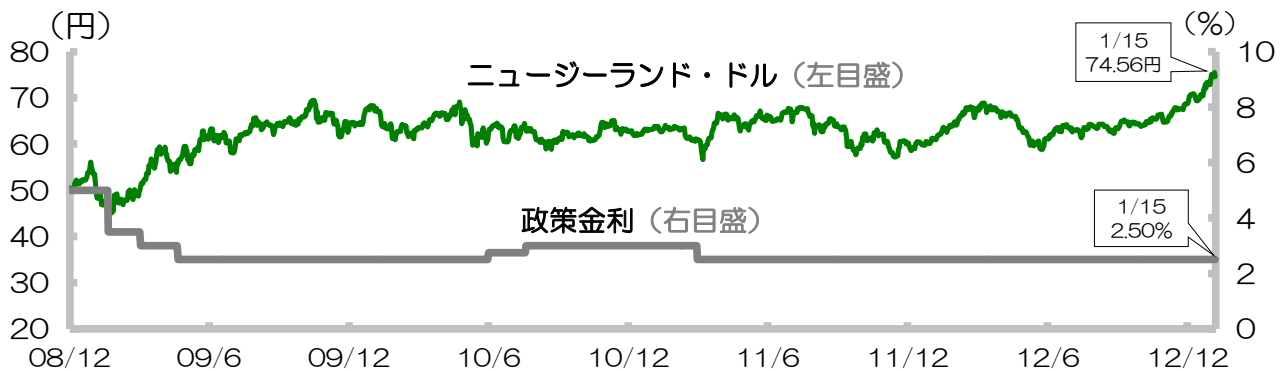


【足元の金融市場の動き】～オーストラリア・ドルは、「米財政の崖」回避、中国景気底入れ感から反発～
 オーストラリアでは小売売上は前月比で減少、住宅建設の先行指標である住宅建設許可件数は比較的良好、貿易収支は外需の減速や通貨高の影響による赤字拡大など、経済指標でみると景気はまだら模様となっています。オーストラリア・ドルは米国の財政協議難航から下落した後、同協議が進展し減税問題について決着したこと、中国景気の底入れ感が強まったことなどから大幅に反発しました。

【当面の金利・為替の見通し】～オーストラリア・ドルは投資対象としての魅力は高く堅調か～
 景気については、公表された金融政策議事録から同準備銀行の景気に対する慎重な見方が窺われます。一方で同国の経済成長率への寄与度が高い資源開発投資については中国景気の底入れ観測やガス増産に向けた開発など一時期に比べて悲観的な見方は後退しています。オーストラリア・ドルについては、中国景気の底入れ観測の高まり、資源価格の下げ止まりを受けた景気を持ち直し期待、良好な財政状況を背景とした国債の高格付など、投資対象としての魅力は依然高く、堅調に推移するとみています。



ニュージーランド



【足元の金融市場の動き】～ニュージーランド・ドルは外部環境の改善から上昇～
 ニュージーランドでは、7～9月期の実質GDPが+0.2%（前期比）と市場予想を下回り、経済成長に減速がみられました。一方で引き続き住宅関連指標は堅調に推移し、10～12月期のNZIER企業景況感も上昇しました。ニュージーランド・ドルは、主要通貨に対して円安が進む中、12月下旬にかけては実質GDPなど軟調な経済指標を受けて上値が重くなりましたが、年明け以降は米国の「財政の崖」回避に加えて中国の堅調な経済指標などを受けて外部環境が改善したことから、大幅に上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ニュージーランド・ドルは、底堅く推移か～
 景気については、低金利が下支えする住宅関連や復興需要を背景とした建設関連などが牽引役として期待されます。また、中国の景気回復による輸出の増加も期待できます。ただ緊縮財政による景気の下押しや、自国通貨高による国内産業への影響も懸念されます。政策金利は据え置かれるとみられますが、住宅市場の過熱感も浮上していることから、中央銀行の今後の対応が注目されます。ニュージーランド・ドルは、中国の景気回復期待に加えて先進国の中で相対的に良好な景気見通しから、底堅く推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の結果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



カナダ



【足元の金融市場の動き】～カナダ・ドルは、「米財政の崖」回避、良好な国内経済指標などから上昇～
 カナダでは、10月の実質GDPが前月比で+0.1%となりました。卸売や小売を中心にサービス業が堅調だった一方、製造業や建設などのマイナスが足かせとなりました。11月の消費者物価指数は+0.8%（前年比）とインフレは依然として低水準に抑えられています。カナダ・ドルは、為替市場が円安に推移する中、主要貿易相手国である米国の「財政の崖」協議難航から上値が重くなる場面がありましたが、年明け以降は同協議の合意に加え、雇用統計など良好な国内経済指標がみられたこと、原油価格の上昇などから堅調に推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～カナダ・ドルは米国や中国の景気回復期待から底堅く推移か～
 景気については、今後も個人消費や企業の設備投資などを中心に緩やかに回復するとみられます。中央銀行の業況調査では秋時点と比較して企業活動の見通しに改善がみられました。政策金利については、住宅市場の過熱感や良好な雇用環境などから利上げ観測がみられますが、自国通貨高による輸出への悪影響が懸念されることから、外部環境を注視しつつ据え置かれるとみています。カナダ・ドルは、米国の財政問題が懸念材料として残りますが、米国や中国の景気回復期待を背景に底堅く推移するとみています。



ノルウェー



【足元の金融市場の動き】～ノルウェー・クローネは堅調に推移～
 ノルウェーの政策金利は1.50%に据え置かれました。ノルウェー・クローネの対円での動きは、日銀が追加金融緩和を実施したこと、新政権が日銀に対してさらなる金融緩和実施に向けた圧力を強めるとの観測を受けて円安が進んだことに加えて、欧州債務問題に対する懸念の後退から上昇したユーロとともに、堅調に推移しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ノルウェー・クローネはレンジ内で推移か～
 景気については、鉱工業生産が減速しましたが、PMI（製造業）が景気判断の分かれ目となる50を維持するなど、緩やかな回復がみられます。同国中央銀行は、こうした景気動向を受けて現状の政策金利を当面維持するとみられます。ただし、上昇傾向にある住宅価格が懸念されており、利上げ観測につながる可能性があります。ノルウェー・クローネは、引き続き欧州景気の悪化の影響が懸念されますが、国内景気は緩やかな回復傾向にあることや財政・経常収支が健全なことから、レンジ内で推移するとみています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。



インドネシア

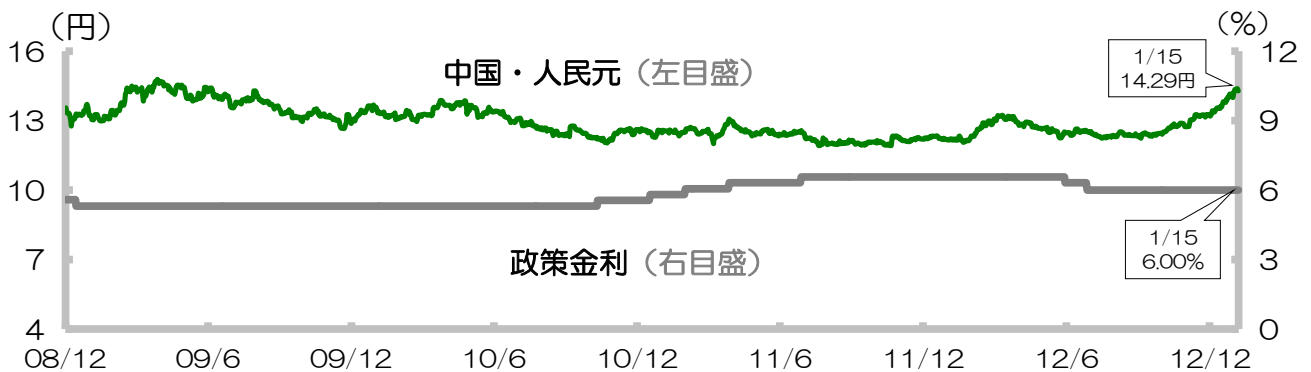


【足元の金融市場の動き】～ インドネシア・ルピアは、主要通貨に対して円安が進んだ流れから上昇～
 インドネシアでは、12月の消費者物価指数(前年比)は+4.30%となり、前月とほぼ同水準となりました。11月の貿易統計は、輸出が引き続き減速する一方、輸入が堅調に推移したことから、貿易収支は2カ月連続の赤字となりました。政策金利はインフレ見通しが良好な一方、過度な通貨安への懸念も残ることから据え置かれました。インドネシア・ルピアは、対ドルでは方向感のない動きが続きましたが、主要通貨に対して円安が進んだ流れを受けて上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ インドネシア・ルピアは、強弱材料まちまちでレンジ内での推移か～
 景気については、海外景気の停滞による輸出鈍化が懸念されますが、個人消費やインフラ整備など内需を中心に堅調に推移していくとみられます。ただ、足元では電気料金値上げや最低賃金の大幅引き上げなどによるインフレ圧力の高まりも懸念され、物価動向の国内景気に対する影響が注視されます。インドネシア・ルピアは、経常赤字の高止まりによる通貨安圧力は残りますが、堅調な国内景気を背景とした資金流入や中央銀行による為替安定化に向けた動きなどもあり、レンジ内での動きにとどまるとみえています。



中国



【足元の金融市場の動き】～ 中国・人民元は国内外の環境の改善から上昇～
 中国では、12月の製造業PMIが50.6となり、市場予想を下回ったものの3カ月連続で景気拡大の節目となる50を上回りました。消費者物価指数が食品価格の上昇を背景に+2.5%(前年比)と前月から加速しました。12月の貿易統計は輸出が市場予想を大幅に上回る伸びとなるなど良好な内容となりました。中国・人民元は米国財政協議の合意、良好な経済指標、インフレ圧力の高まりを受けた通貨高容認観測などから上昇しました。

【当面の金利・為替の見通し】～ 中国・人民元は徐々にレンジを切り上げていく展開か～
 景気については、ここ数カ月の主要な経済指標に改善がみられ、底打ちの期待が高まってきました。また、国内金融市場の規制緩和や外国人投資家による投資枠の拡大など中国当局による金融制度改革に関する報道もみられ、一連の改革による海外資金の流入や金融市場の活性化も今後期待されます。中国・人民元は、外部環境の改善に加えて、中国の景気回復期待などから堅調に推移し、レンジを徐々に切り上げていく展開になるとみえています。

データ出所: Bloomberg、目盛りは各月10日

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類(目論見書等)ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の判断であり、将来の運用の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。